

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	25,489	-	6.9
現金・預金	23,693	-	6.4
未収収益・未収金等	1,795	-	0.5
固定資産	344,112	-	93.2
預託金	12,498	-	3.4
有価証券等	277,826	-	75.2
金銭信託	115,710	-	31.3
有価証券	151,844	-	41.1
国内債券	124,961	-	33.8
外国 〃	15,901	-	4.3
国内株式	6	-	-
外国 〃	-	-	-
証券投資信託	2,112	-	0.6
有価証券信託	8,865	-	2.4
生命保険等	10,879	-	2.9
不動産	4,375	-	1.2
貸付金	48,807	-	13.2
流動負債等	334	-	△0.1
合計(=年度末積立金額)	369,267		100.0
運用利回り	2.05%		
特記事項	※平成14年度決算から、全体の時価ベースの評価を実施予定		

#### 4. 積立金の運用状況について(地方公務員共済組合連合会分)

##### ○資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	1,377	-	1.0
現金・預金	1,066	-	0.8
未収収益・未収金等	311	-	0.2
固定資産	132,626	-	99.0
預託金	8,725	-	6.5
有価証券等	123,901	-	92.5
金銭信託	58,394	55,180	43.6
有価証券	63,891	-	47.7
国内債券	63,891	64,334	47.7
外国 〃	-	-	-
国内株式	-	-	-
外国 〃	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
有価証券信託	-	-	-
生命保険等	1,616	-	1.2
不動産	-	-	-
貸付金	-	-	-
流動負債等	-	-	-
合計(=年度末積立金額)	134,003		100.0
運用利回り	1.85%		
特記事項			

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成13年度実績	億円 29,857	億円 —	億円 7,775	億円 18,208	億円 55,840	億円 37,460	億円 9,861	億円 759	億円 48,080	億円 7,760	億円 369,267
将来見通し (平成11年財政再計算)	32,681	—	14,640	18,245	65,566	40,319	9,938	235	50,492	15,074	380,852
主な要因	・組合員数 ・給与改定率		・運用利回り			・年金改定率					
特記事項	平成13年度実績の給付費は、基礎年金交付金4,545億円を控除した後の額である。										

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成12年度	3,239	1,913	1,358	101	21	433
	平成13年度	3,207	1,970	1,393	108	21	449
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	2,005	1,419	122	24	439
主な要因		・新規採用の抑制			・待機者の 未請求者等		
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成13年度実績		84	172	129	14	1	27
将来見通し (平成11年度財政再計算)		108	174	129	17	2	26
主な要因		・新規採用の抑制			・待機者の 未請求者等		
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成13年度実績		116	114	95	7	1	11
将来見通し (平成11年度財政再計算)		108	110	90	8	1	11
主な要因							
特記事項		(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計である。

### (3) 財政指標の比較

#### ○ 年金扶養比率

#### 決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)	% (注2)	億円	億円		
平成9年度	2.52	(2.58)	4.06	(4.17)	3,326	△ 0.3	1,322	(1,287)	2.5	(2.6)	42,189	16,059
平成10年度	2.45	(2.51)	3.81	(3.91)	3,306	△ 0.6	1,349	(1,317)	2.0	(2.3)	44,046	15,745
平成11年度	2.40	(2.46)	3.61	(3.70)	3,288	△ 0.5	1,372	(1,339)	1.7	(1.7)	45,366	15,271
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	△ 1.5	1,394	(1,358)	1.6	(1.5)	46,337	14,756
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572

注1: 支出額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

注2: 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末退職年金受給者数の( )内は年度末退職年金受給者数である。

#### 平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	2.43		3.54		3,326	0.0	1,369	-	48,132	15,084
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9	50,256	14,837
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6	52,438	14,538
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5	54,903	14,222
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4	57,011	13,846

注1: 支出額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	13.5	26,348	174,521	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	2.0	1.8
平成10年度	14.5	28,536	176,293	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	1.5	0.6
平成11年度	15.4	30,330	177,712	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	1.2	△ 0.3
平成12年度	16.1	31,816	176,426	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	1.0	△ 0.7
平成13年度	16.7	32,984	176,435	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.0	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	15.9	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	16.6	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	17.4	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	18.4	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	19.0	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤		⑨	⑩	⑪
		億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成9年度	13.8	24,007	174,521	18,442	8,021	217		0	2.0	1.8
平成10年度	14.5	25,632	176,293	19,692	8,558	235		0	1.5	0.6
平成11年度	15.2	27,025	177,712	20,693	9,145	235		0	1.2	△ 0.3
平成12年度	16.0	28,315	176,426	21,611	9,703	235		0	1.0	△ 0.7
平成13年度	16.7	29,549	176,435	22,740	9,861	235		0	0.0	△ 0.7

注1:厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫・公経済負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	15.5	29,282	189,148	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	16.1	31,280	194,077	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	16.8	33,366	198,444	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	17.7	35,787	202,394	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	18.2	37,890	208,674	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥-④)×2/3 / ② × 100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上 昇率 (注3)	物価上 昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	10.4	26,348	174,521	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	2.0	1.8
平成10年度	11.3	28,536	176,293	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	1.5	0.6
平成11年度	11.9	30,330	177,712	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	1.2	△ 0.3
平成12年度	12.5	31,816	176,426	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	1.0	△ 0.7
平成13年度	13.0	32,984	176,435	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.0	△ 0.7

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3: 賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4: 給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥-④)×2/3 / ② × 100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金上 昇率	物価上 昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	12.6	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	13.2	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	13.9	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	14.8	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	15.3	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。



○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率 ① / ② × 100	①	②	③	⑤	⑨	⑩	⑪
		③+⑤-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	厚生年金相当給付費(注1)				
		億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	10.7	18,659	174,521	18,442	217	0	2.0	1.8
平成10年度	11.3	19,927	176,293	19,692	235	0	1.5	0.6
平成11年度	11.8	20,928	177,712	20,693	235	0	1.2	△ 0.3
平成12年度	12.4	21,846	176,426	21,611	235	0	1.0	△ 0.7
平成13年度	13.0	22,975	176,435	22,740	235	0	0.0	△ 0.7

注1:厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫・公経済負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率 ① / ② × 100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	⑪
		③+⑤-⑥-⑦-⑧	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担(注2)	追加費用	基礎年金交付金		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%
平成12年度	12.2	23,028	189,148	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426	2.5	1.5
平成13年度	12.7	24,655	194,077	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301	2.5	1.5
平成14年度	13.3	26,407	198,444	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170	2.5	1.5
平成15年度	14.1	28,462	202,394	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020	2.5	1.5
平成16年度	14.5	30,239	208,674	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852	2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収 支 比 率 × $\frac{①-⑤}{⑨+⑩}$ 100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な 支 出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給 付 費 (注4) 億円	基礎年金 拠 出 金 億円	そ の 他 拠 出 金 (注1) 億円	国庫・公 経 済 負 担 億円	追 加 費 用 億円	基礎年金 交 付 金 億円	その他交付 金 等 収 入 (注2) 億円	保 險 料 収 入 億円	運 用 収 入 億円	賃 金 上 昇 率 (注3) %	物 価 上 昇 率 %	運 用 利 回 り %
平成9年度	57.8	26,348	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	29,712	10,931	2.0	1.8	3.6
平成10年度	63.4	28,536	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	30,035	10,432	1.5	0.6	3.2
平成11年度	64.6	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	30,218	12,018	1.2	△ 0.3	3.6
平成12年度	72.8	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	29,882	9,246	1.0	△ 0.7	2.6
平成13年度	78.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,775	0.0	△ 0.7	2.1

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収 支 比 率 × $\frac{①-⑤}{⑨+⑩}$ 100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な 支 出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給 付 費 億円	基礎年金 拠 出 金 億円	そ の 他 拠 出 金 億円	国庫・公 経 済 負 担 億円	追 加 費 用 億円	基礎年金 交 付 金 億円	その他交付 金 等 収 入 億円	保 險 料 収 入 億円	運 用 収 入 億円	賃 金 上 昇 率 %	物 価 上 昇 率 %	運 用 利 回 り %
平成12年度	65.5	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率 ⑨ / (① - ⑤)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成9年度	13.0	26,348	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	305,220	2.0	1.8	3.6
平成10年度	12.6	28,536	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	322,455	1.5	0.6	3.2
平成11年度	12.4	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	337,358	1.2	△ 0.3	3.6
平成12年度	12.4	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	1.0	△ 0.7	2.6
平成13年度	12.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.0	△ 0.7	2.1

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率 ⑨ / (① - ⑤)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成12年度	11.6	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	349,951	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。